

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 清流アスリート強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 競技スポーツ課 競技スポーツ係

電話番号：058-272-1111 (内 2950)

E-mail：c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 138,368 千円 (前年度予算額：144,888 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使用料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	144,888	0	0	0	0	0	0	0	144,888
要求額	138,368	0	0	0	0	0	0	0	138,368
決定額	138,368	0	0	0	0	0	0	0	138,368

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

全国レベルの大会での活躍が期待できる、県内の社会人、大学のトップチームや選手、更に次世代の成年選手となる高校部活動、クラブに対して強化費を助成する。また、トップアスリートの活動拠点としてトップアスリート強化拠点クラブの運営を支援することで、ぎふ清流国体開催で向上した競技力の維持、向上を図る。

さらに、強化拠点クラブに所属するトップアスリートによるジュニア指導や、地域でのスポーツ活動によって、未来のトップアスリートの育成と地域スポーツの活性化を図る。

(2) 事業内容

- ・日本一の選手、チーム輩出を目的とし、成年選手、チームの競技力向上強化活動に係る経費を助成する。
- ・国体での実績を中心に、その他の全国大会や県大会の成績を加味して学校部活動、少年クラブを強化指定し、競技力向上強化活動に係る経費を助成する。

- ・地域に密着したトップアスリート拠点クラブ（４クラブ）に対して運営補助し、スポーツ教室等によるジュニア育成を通じて、競技力の向上と地域の活性化を図る。

- 飛騨高山ブラックブルズ岐阜 日本エコシステム
 大垣ミナモソフトボールクラブ 丸杉 Bluvic

（３） 県負担・補助率の考え方

県 10/10（一部指定チーム・個人・拠点クラブ等負担金有）

（４） 類似事業の有無

有 オリンピックアスリート強化支援事業

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	126,246	拠点４クラブ運営助成費 等
旅費	4,435	国体視察、各種競技会激励等
消耗品費	4,929	事務消耗品、指定証関連経費等
燃料費	400	公用車ガソリン等
会議費	12	会議飲料代
印刷製本費	300	資料作成費等
修繕費	300	公用車修理費等
役務費	950	通信運搬費等
保険料	25	公用車車検
使用料及び賃借料	690	会議室借上料、公用車 E T C 使用料等
負担金及び補助金	68	各種会費的負担金
公課費	13	
合計	138,368	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１） 各計画での位置づけ

岐阜県清流の国スポーツ推進条例第 13 条
ぎふスポーツ推進計画

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・県が拠点クラブ及びトップチーム・選手の実績を見極めながら継続的に支援することにより、競技力水準の維持・向上が図られると共に、その後の指導者確保も期待できる。
- ・拠点クラブで活動するトップアスリートが地域スポーツ活動への参加や、ジュニアを指導することで、地域スポーツの実施率が向上するとともに、新たな才能の発掘と未来のトップアスリートが育成される。また、指導者としての意識高揚につながる。
- ・競技力向上の基礎となるジュニアからユース世代において、学校部活動、少年クラブが大きな役割を果たしている。

以上の理由により県負担は妥当である。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内社会人、大学のトップチームや選手、更に次世代の成年選手となる高校部活動及び少年クラブの活動を支援することで、国民体育大会をはじめ、全国大会で活躍ができるよう競技力の向上を図る。また、トップアスリートが県内での活動を継続することで、県全体の競技力向上を図ると共に、指導者として地域に根差したスポーツ教室やジュニア育成活動をおこない、特に子供たちの「憧れ」の存在として、競技力向上のモチベーションとなる環境を整備していく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 前々年度末時点	目 標	達成率
国民体育大会 天皇杯 (男女総合順位)	1,042 点 「18 位」 (H16)	1,151 点 「13 位」 (H29)	1,232.5 点 「14 位」 (H30)	1,060 点 「19 位」 (R1)	1,500 点 「8 位」 (R3)	%
国民体育大会 皇后杯 (女子総合順位)	574 点 「18 位」 (H16)	664.5 点 「13 位」 (H29)	646 点 「17 位」 (H30)	633.5 点 「18 位」 (R1)	700 点 「8 位」 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

全競技団体の代表者に対する、年2回のヒアリング
強化指定チーム、選手の日常活動視察及び面談と、競技力向上に係る大会等における戦力分析。
高校強化指定部及び少年クラブの面談及び競技力向上に係る主要大会における戦力分析。
トップアスリート強化拠点クラブへの2回程度のヒアリングによる活動による実態の把握。

(前年度の成果)

・前年度の取組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果

選手の引退等による入れ替えのため、指定の見直し、更新等の再選定をすることで競技水準を維持。

高校強化指定部においては、国体において、当課の競技力向上に係る目標値である天皇杯・皇后杯8位を達成するため、国体少年強化の基盤である高校運動部を対象とし、上位入賞が見込まれる部活動及び、有力な選手が所属する部活動を強化指定し、活動を支援した。また、強化指定校に所属した選手が大学や企業等へ進み、日本代表に選出されて活躍するなど、継続的な成果をあげている。

トップアスリート強化拠点クラブの経営は、会員確保や地域からの支援により少しずつではあるが安定方向に進んでいる。また、スポーツ教室や出前指導等の地域貢献活動に対するニーズも高まってきている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) ぎふ清流国体の財産をスポーツ推進に生かし、スポーツによる「清流の国ぎふ」を実現するという観点から、必要性が高く重要な事業である。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 国民体育大会において、開催後も平均を上回る順位（獲得得点）を維持している。今後も目標達成のためには、競技力水準の維持、向上が不可欠であり、更に継続して支援していく必要がある。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 事業の棲み分けや指定の見直し、更新等により、より効率の良い支援が行われている。
トップアスリート強化拠点クラブは、経営面で自立したクラブに発展させることが必要であるが、少しずつ安定方向に進んでいる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

競技力の維持、向上のため、金銭面のみならず科学的なサポートも実施しているが、トップアスリートを取り巻く環境は厳しく、本事業のみで解消されるものではない。競技によっては、まだまだ金銭的な負担も多く、競技に集中できる環境が整っていないため、地域支援や企業（雇用等）支援が不可欠である。

多くの県民や企業から理解と支援が受けられるよう、地域貢献活動について、ニーズにあった活動内容、活動頻度を検討し、質を高めていく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。

スポーツによる「清流の国ぎふ」の実現に向け、県民に夢と感動をもたらすため、競技力の維持、向上とともに、地域への貢献活動や指導者の確保は必要不可欠な事業であり継続すべき事業である。

強化指定チーム、選手に関しては、他事業との重複がないよう、明確に棲み分けすることで更に効果のある事業にするとともに、競技力水準を維持、向上させるため、国民体育大会での実績等を考慮し、強化指定の入れ替えの更新をする。

将来的な競技力向上に向け、次世代の成年選手となる高校部活動や少年クラブ、さらにジュニアを育成、強化する。

トップアスリート強化拠点クラブに関して、日本リーグに参戦するトップクラブと総合型地域スポーツクラブを棲み分けして強化支援を行っている。次年度以降も更なる強化支援を継続するとともに、地域への貢献活動を通じて、地域から支えられるクラブを目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—